

第45回 第三者委員会 議事録

1. 日時：2018年8月27日（月） 16:00～17:30
2. 場所：一般財団法人家電製品協会 第2会議室
3. 委員の現在数：6名
4. 出席者と人数：第三者委員会 石川委員長、辰巳委員、斉藤委員、山本委員
(以上4名出席) 梅田委員、村上委員 (以上2名欠席)
家電製品協会 伊藤専務理事、事務局6名、他1名陪席
5. 議題：
審議事項
(1) 委員の互選
(2) 平成28年度不法投棄未然防止事業協力実施自治体の評価について
(3) 平成29年度離島対策事業協力実施自治体の評価について
6. 配布資料：
資料1-1：平成28年度 不法投棄未然防止事業協力評価対象
資料1-2-1：1万人当たりの不法投棄量対増減率
資料1-2-2：平成29年度人口1万人当たりの不法投棄量対平成29年度不法投棄量発見量増減率
資料1-3：平成28年度実施 不法投棄未然防止事業協力個別評価報告書
資料2-1：平成29年度 離島対策事業協力評価対象
資料2-2：平成29年度 離島対策事業協力評価報告書
7. 議事の内容
(1) 委員の互選
委員の任期満了に伴い委員長を選出した結果、委員の互選により、石川委員が選出された。
(2) 平成28年度不法投棄未然防止事業協力実施自治体の評価について
・事務局より資料に基づき、全体的な内容として、事業協力を行っている自治体の人口1万人当たりの不法投棄量が、環境省データに基づく全国平均値を大きく下回っていること等を説明するとともに、人口1万人当たりの不法投棄量が極端に少ない自治体等の特徴的な事例について説明した。
◇審議の結果、原案の通りご承認いただいた。また、各自治体の評価の公表についてもご承認いただいた。
◇審議の中で、以下のご指示をいただいた。
・評価の尺度等について、更に検討すること。
・大都市の周りに不法投棄物が流れている可能性について考慮し、モデルケースとして協力依頼できるエリア、自治体を探すこと。
(3) 平成29年度離島対策事業協力実施自治体の評価について
・事務局より資料に基づき、全体の状況等についてご説明した。
◇審議の結果、原案の通りご承認いただいた。また、各自治体の評価の公表についてもご承認いただいた。

以上